

令和 3 年度
決算報告書

社会福祉法人高根沢町社会福祉協議会

令和3年度 一般会計収支決算概要

<u>1. 決算総額</u>	収入総額	69,276,877 円
	支出総額	61,890,178 円
	支払資金残高	7,386,699 円

(1) 前年度比

(単位：円)

	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差 異
収入総額	69,276,877	74,913,763	△ 5,636,886
支出総額	61,890,178	64,962,767	△ 3,072,589
支払資金残高	7,386,699	9,950,996	△ 2,564,297

※区分間内部取引を含む

(2) 概要

収入支出については、収入総額6,927万円、支出総額6,189万円となり、いずれも前年度を下回りました（収入563万円減、支出307万円減）。

減額の主な要因は、退職手当の給付によるもので、事業活動等に係る収支（退職手当を除く）は、新規事業の受託や固定資産の取得等によりいずれも増額（収入816万円増・支出1,043万円増）となっています。

2. 財源別収支

【収入の部】

勘定科目	令和3年度	令和2年度	差 額
事業活動による収支	59,325,881	55,417,478	3,908,403
施設整備等による収支	0	0	0
その他の活動による収支	0	9,334,640	△ 9,334,640
前期末支払資金残高	9,950,996	10,161,645	△ 210,649
合計	69,276,877	74,913,763	△ 5,636,886

【支出の部】

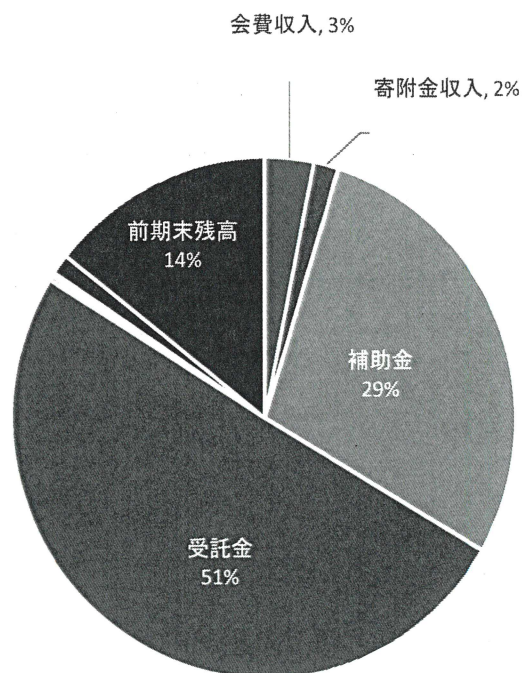
勘定科目	令和3年度	令和2年度	差 額
事業活動による収支	59,204,056	63,831,647	△ 4,627,591
施設整備等による収支	1,509,762	0	1,509,762
その他の活動による収支	1,176,360	1,131,120	45,240
合計	61,890,178	64,962,767	△ 3,072,589

3. 法人全体における収支 資金収支計算書より

①収入の部

(単位：円)

科目	令和3年度	令和2年度	差異
会費収入	2,188,800	2,322,600	△ 133,800
寄附金収入	1,094,768	1,514,971	△ 420,203
補助金収入	19,890,502	17,151,733	2,738,769
受託金収入	34,918,535	29,077,383	5,841,152
貸付事業収入	201,000	81,000	120,000
事業収入	180,000	162,000	18,000
受取利息配当金収入	850,476	851,381	△ 905
その他の収入（事業活動）	1,800	4,256,410	△ 4,254,610
その他の活動収入	0	9,334,640	△ 9,334,640
前期末支払資金残高	9,950,996	10,161,645	△ 210,649
収入合計	69,276,877	74,913,763	△ 5,636,886



※各項目の説明：千円未満切捨 ※区分間内部取引を含む

【会費収入・寄附金収入】

「会費収入」及び「寄附金収入」は、前年度を下回り計55万4千円の減額となっています。

いずれも自治会の戸別募金が主な財源であり、新型コロナが流行する中でも多くの自治会に協力をいただきましたが、自治会加入率の低下や、新型コロナ対策による回覧物の自粛、取りまとめ方法の変更等により戸別募金に対する納入率が低下していることが主な減額の要因として挙げられます。

【補助金収入】

「補助金収入」は、町補助金収入（社協運営費1,713万円）の216万円の増額に加え、共同募金による機動力整備（100万円）やフードバンク活動の拡充（20万7千円）の助成金収入などにより計273万8千円の増となっています。

【受託金収入】

「受託金収入」は、新規事業の「重層的支援体制整備移行準備事業（878万円）」の受託に伴う「地域力強化推進事業」の整理統合（355万円減）がありましたが、臨時職員等の待遇改善などもあり計584万1千円の増額となっています。

【その他の収入（事業活動）・その他の活動収入】

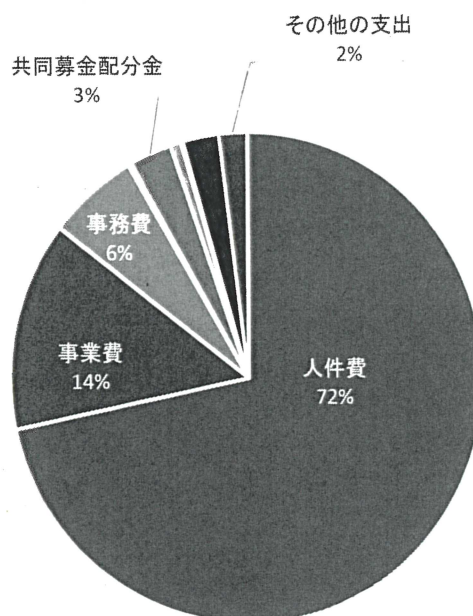
いずれも退職手当分の減額であり、1,358万9千円の減となっています。

3. 法人全体における収支 資金収支計算書より

②支出の部

(単位：円)

科目	令和3年度	令和2年度	差異
人件費支出	44,362,034	48,814,152	△ 4,452,118
事業費支出	8,572,107	8,076,404	495,703
事務費支出	3,830,327	4,532,124	△ 701,797
貸付事業支出	140,000	120,000	20,000
共同募金配分金支出	1,762,388	1,776,767	△ 14,379
助成金支出	450,000	420,000	30,000
負担金支出	87,200	92,200	△ 5,000
固定資産取得支出	1,509,762	0	1,509,762
その他の支出	1,176,360	1,131,120	45,240
支出合計	61,890,178	64,962,767	△ 3,072,589



※各項目の説明：千円未満切捨 ※区分間内部取引を含む

【人件費支出】

正職員3名、臨時職員9名の計12名分の人件費を計上し、職員数は前年度比1名増となっています。減額の主な要因は、令和2年3月31日付け定年退職職員に対する退職手当給付があったことから計445万円の減額となっています。

【事業費支出・事務費支出】

「事業費支出」は、本会の自主事業や受託事業における事業費を計上しています。重層的支援体制整備移行準備事業の新規受託やコロナ禍に対応した事業の組み替え等により、49万5千円の増額となっています。

一方で、「事務費支出」は、事業の統廃合に伴う予算組み替え（事務費から事業費に計上）や、新型コロナの影響における会議や研修費の減などもあり計70万円の減額となっています。

【共同募金配分金支出】

地域・障がい・児童青少年を対象とした各種福祉活動費として、計13事業への配分を計上しています。新型コロナの影響により一部の事業で中止や縮小がありましたが、地域活動再開に向けた備品整備や長期学校休暇中の子育て世帯への育米事業の実施、中央共同募金会による助成金（フードバンク活動応援助成）を活用しフードバンクを拡充するなどコロナ禍に対応した事業へ配分も行っています。

【固定資産取得支出】

地域活動や訪問に使用するための車両入替として、共同募金の助成金（100万円）を活用し車両1台分を計上しています。

4. 事業別収支

単位：円

事業名		収入	支出	当期末支払 資金残高	摘要
地域福祉事業拠点		39,144,730	32,783,368	6,361,362	
1	法人運営	31,393,947	24,982,612	6,411,335	
2	高齢者ネットワーク事業	3,131,165	3,173,347	△ 42,182	
3	地域の居場所活性化事業	518,024	518,024	0	
4	総合相談窓口事業	0	0	0	1.法人運営への整理統合に伴う 残高清算（△53,119円）
5	生活福祉資金事業	1,338,723	1,343,241	△ 4,518	
6	地域福祉活動計画推進事業	3,756	3,756	0	
	共同募金配分事業	2,759,115	2,762,388	△ 3,273	
7	地域福祉活動費	1,349,115	1,401,676	△ 52,561	地域助成事業100,000 情報発信事業298,360 フードバンク事業291,700 災害備品整備事業95,529 朗読テープ配布事業5,368 心配ごと相談事業76,870 地域活動再開事業287,761 ハンカチ配布事業246,088
8	障害者福祉活動費	230,000	228,069	1,931	手話講習会事業80,000 障がい児者交流事業69,237 交流備品整備78,832
9	児童・青少年福祉活動費	170,000	122,643	47,357	高齢者と子どもの交流事業72,722 育米事業49,921
10	災害援助費	10,000	10,000	0	
11	機動力整備	1,000,000	1,000,000	0	車両（1台）購入
受託事業拠点		34,624,176	33,740,652	883,524	
12	一般介護予防事業	5,619,049	5,635,081	△ 16,032	
13	福祉センター指定管理事業	6,239,048	5,311,591	927,457	
14	生活支援体制整備事業	12,334,633	12,358,063	△ 23,430	
15	法律相談事業	199,175	200,160	△ 985	
16	地域力強化推進事業	0	0	0	18.重層的支援体制整備事業への 整理統合に伴う残高清算（△ 18,943円）
17	配食サービス事業	1,446,271	1,449,688	△ 3,417	
18	重層的支援体制整備移行準備事業	8,786,000	8,786,069	△ 69	
福祉金庫事業拠点		281,813	140,000	141,813	
19	福祉金庫貸付事業	281,813	140,000	141,813	
区分間内部取引額		△ 4,773,842	△ 4,773,842	0	
合 計		69,276,877	61,890,178	7,386,699	

5. 事業活動計算書

社会福祉事業

単位：円

科目	収益	費用	増減差額
① サービス活動増減の部	58,272,605	61,018,053	△ 2,745,448
② サービス活動外増減の部	852,276	0	852,276
③ 特別増減の部	0	1,000,001	△ 1,000,001
前期繰越活動増減差額	4,984,897	0	4,984,897
合 計	64,109,778	62,018,054	2,091,724

主な増減説明（抜粋）

①サービス活動増減の部

【費用】減価償却費 290,080円 車両 2 台・物品の減価償却

【費用】国庫補助金等特別積立金取崩額 △185,833円 車両 2 台分の国庫補助金取崩

②サービス活動外増減の部

【収益】受取利息配当金収入 852,276円 預金・国債利息収入他

③特別増減の部

【費用】固定資産売却損・処分損 1円 車両 1 台の除却

【費用】国庫補助金等特別積立金積立額 1,000,000円 車両 1 台の登録による計上

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収 入	会費収入	2,417,000	2,188,800	228,200
		寄附金収入	1,700,000	1,094,768	605,232
		経常経費補助金収入	19,673,000	19,890,502	△217,502
		受託金収入	35,391,000	34,918,535	472,465
		貸付事業収入	150,000	201,000	△51,000
		事業収入	150,000	180,000	△30,000
		受取利息配当金収入	852,000	850,476	1,524
		その他の収入	70,000	1,800	68,200
		事業活動収入計(1)	60,403,000	59,325,881	1,077,119
	支 出	人件費支出	45,720,000	44,362,034	1,357,966
		事業費支出	7,726,000	8,572,107	△846,107
		事務費支出	4,321,000	3,830,327	490,673
		貸付事業支出	150,000	140,000	10,000
		共同募金配分金事業費	1,543,000	1,762,388	△219,388
		助成金支出	540,000	450,000	90,000
		負担金支出	135,000	87,200	47,800
		事業活動支出計(2)	60,135,000	59,204,056	930,944
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		268,000	121,825	146,175
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	2,900,000	1,509,762	1,390,238
		施設整備等支出計(5)	2,900,000	1,509,762	1,390,238
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,900,000	△1,509,762	△1,390,238
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	5,157,000	0	5,157,000
		その他の活動収入計(7)	5,157,000	0	5,157,000
	支 出	サービス区分間繰入金支出	5,157,000	0	5,157,000
		その他の活動による支出	1,177,000	1,176,360	640
		その他の活動支出計(8)	6,334,000	1,176,360	5,157,640
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,177,000	△1,176,360	△640
	予備費支出(10)		2,191,000 0	—	2,191,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,000,000	△2,564,297	△3,435,703	
前期末支払資金残高(12)			6,000,000	9,950,996	△3,950,996
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	7,386,699	△7,386,699

収 入 69,276,877円
 支 出 61,890,178円
 差 引 7,386,699円

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日（至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,188,800	2,322,600	△133,800
		寄附金収益	1,094,768	1,514,971	△420,203
		経常経費補助金収益	19,890,502	17,151,733	2,738,769
		受託金収益	34,918,535	29,077,383	5,841,152
		事業収益	180,000	162,000	18,000
		その他の収益	0	4,227,950	△4,227,950
		サービス活動収益計(1)	58,272,605	54,456,637	3,815,968
	費 用	人件費	46,211,784	37,275,032	8,936,752
		事業費	8,572,107	8,076,404	495,703
		事務費	3,830,327	4,532,124	△701,797
		共同募金配分金事業費	1,762,388	1,776,767	△14,379
		助成金費用	450,000	420,000	30,000
		負担金費用	87,200	92,200	△5,000
		減価償却費	290,080	444,798	△154,718
国庫補助金等特別積立金取崩額	△185,833	△167,000	△18,833		
サービス活動費用計(2)	61,018,053	52,450,325	8,567,728		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,745,448	2,006,312	△4,751,760	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	850,476	851,381	△905
		その他のサービス活動外収益	1,800	28,460	△26,660
		サービス活動外収益計(4)	852,276	879,841	△27,565
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		852,276	879,841	△27,565	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,893,172	2,886,153	△4,779,325	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
		特別費用計(9)	1,000,001	0	1,000,001
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,000,001	0	△1,000,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,893,173	2,886,153	△5,779,326	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,984,897	2,098,744	2,886,153
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,091,724	4,984,897	△2,893,173
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,091,724	4,984,897	△2,893,173

収益 64,109,778円
 費用 62,018,054円
 差額 2,091,724円

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	10,927,087	12,359,443	△1,432,356	流動負債	3,540,388	2,408,447
普通預金・一般	10,917,087	12,301,443	△1,384,356	事業未払金	3,343,728	2,261,962
普通預金・福祉金庫	8,400,018	8,006,552	393,466	職員預り金	196,660	146,485
普通預金・愛の基金	131,813	80,813	51,000	固定負債	21,247,970	19,398,220
事業未収金	2,385,256	4,214,078	△1,828,822	退職給付引当金	21,247,970	19,398,220
	10,000	58,000	△48,000	負債の部合計	24,788,358	21,806,667
固定資産	150,446,211	148,111,170	2,335,041	純 資 産 の 部		
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基金	1,000,000	1,000,000
その他の固定資産	149,446,211	147,111,170	2,335,041	基金	126,178,209	126,178,209
車輻運搬具	1,478,311	235,952	1,242,359	愛の基金	126,178,209	126,178,209
器具及び備品	37,541	60,219	△22,678	国庫補助金等特別積立金	979,167	165,000
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	979,167	165,000
貸付事業等貸付金	222,000	283,000	△61,000	その他の積立金	6,335,840	6,335,840
退職手当積立基金預け金	15,194,310	14,017,950	1,176,360	財政調整基金積立金	6,335,840	6,335,840
愛の基金積立資産	26,178,209	26,178,209	0	次期繰越活動増減差額	2,091,724	4,984,897
財政調整基金積立資産	6,335,840	6,335,840	0	次期繰越活動増減差額	2,091,724	4,984,897
				(うち当期活動増減差額)	△2,893,173	△5,779,326
				純資産の部合計	136,584,940	138,663,946
資産の部合計	161,373,298	160,470,613	902,685	負債及び純資産の部合計	161,373,298	160,470,613
						902,685

脚注

1. 減価償却費の累計額 5,724,802円
2. 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記（全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法により評価する

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到達後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0にした定額法。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：経理規程による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉事業拠点区分

法人運営

高齢者ネットワーク事業

地域の居場所活性化事業

総合相談窓口事業

生活福祉資金事業

地域福祉活動計画推進事業

共同募金配分事業

②受託事業拠点区分

一般介護予防事業

福祉センター指定管理事業

生活支援体制整備事業

法律相談事業

地域力強化推進事業

配食サービス事業

重層的支援体制整備移行準備事業

③福祉金庫事業拠点区分

福祉金庫事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の売却：車輛運搬具1台の除却 (R3.7.21)

特別積立金の取崩し：車輛運搬具185,833円

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,739,653	2,261,342	1,478,311
器具・備品	3,501,001	3,463,460	37,541
合 計	7,240,654	5,724,802	1,515,852

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債（30年）第9回	50,000,000	56,060,000	6,060,000
利付国債（30年）第51回	50,000,000	44,475,000	△5,525,000
合 計	100,000,000	100,535,000	535,000

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし